

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>」は2018年4月10日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2018年4月10日)

基準価額	16,957円
純資産総額	4,252百万円
第2期	
騰落率	41.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日2018年4月10日)

作成対象期間(2017年4月11日~2018年4月10日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

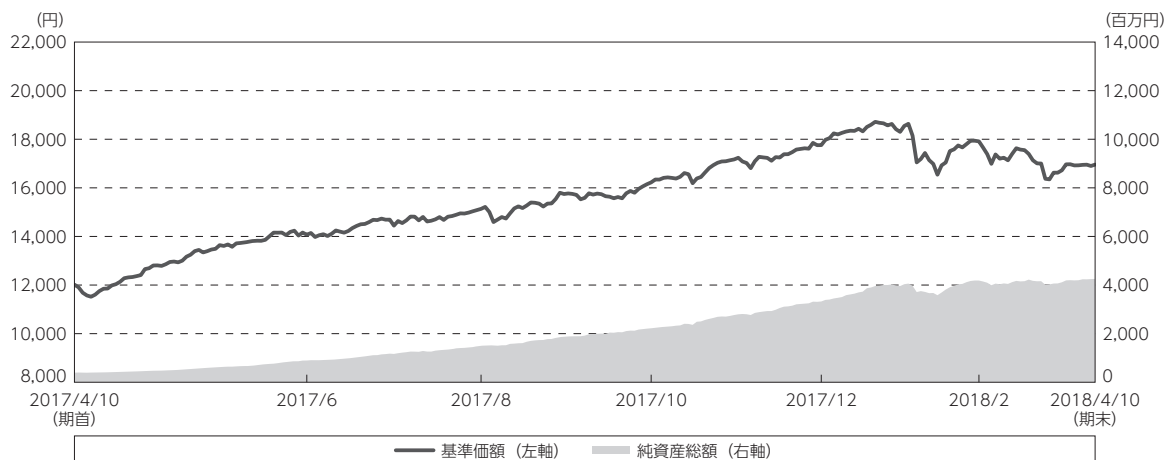
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年4月11日～2018年4月10日)



期首：12,016円

期末：16,957円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：41.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から下落してスタートし、直後の2017年4月14日に期中最安値となる11,518円をつけました。しかしその後は、リスク後退に加え、比較的良好な業績の中小型株が選好されたこと等により大きく上昇しました。中旬にかけて、国内の株価指数が軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択の奏功等により上昇基調を維持しました。

後半に入ると、主力大型株主導で上昇する一方、中小型株式はさえない値動きとなる中、当ファンドは、銘柄選択や配分効果により堅調推移となり、2018年1月23日に期中高値の18,717円をつけました。しかし期末にかけては、米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安や、米中貿易摩擦懸念に加え国内政局問題等により大きく調整し、決算日である4月10日の基準価額は16,957円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2018年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	256	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(147)	(0.929)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.637)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.224	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(35)	(0.224)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.056	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.046)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	300	1.900	
期中の平均基準価額は、15,816円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年4月10日～2018年4月10日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年4月21日から2018年4月10日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年4月21日 設定日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,016	16,957
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	20.2	41.1
純資産総額 (百万円)	1	394	4,252

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年4月11日～2018年4月10日)

当期の国内株式市場は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことや、強い米雇用統計の内容等を背景に上昇してスタートしました。その後、米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る先行き不透明感によって調整する局面もある中、2017年3月期の決算発表で好業績銘柄への買いが下支えしたこと等によって、6月上旬に日経平均株価は20,000円を回復しました。期の中旬にかけては、東京都議会選挙において自民党が大敗したことのほか、地政学リスクの高まりや米政策の先行き不透明感に加えて、大型ハリケーンによる米経済押し下げ懸念等が上値を抑え、一進一退の推移が続きました。

期の中旬に入ると、衆議院解散報道を受けた経済政策への期待のほか、米国の減税政策への期待等により、10月にかけて大きく上昇しました。その後も、企業業績改善期待や国内政策期待等が好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても、好業績が評価された主力大型株を中心に相場を牽引し、日経平均株価は一時、1992年1月以来となる23,000円台をつけました。しかし11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感に加え、低調な中国の経済指標等を背景に一進一退の推移となりました。

期の後半は、2018年1月上旬に大きく上昇し、その後も期中の高値圏での推移が続きましたが、2月上旬に米雇用統計の内容を受け米長期金利が急騰すると、米株式市場は急落し国内株式市場も大きく調整しました。その後は、米長期金利の上昇や円高進行が一服したことで、株式市場は落ち着きを取り戻しました。しかし、2月下旬以降、内外政治的要因等により再び荒い値動きとなる中、やや値を戻して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月11日～2018年4月10日)

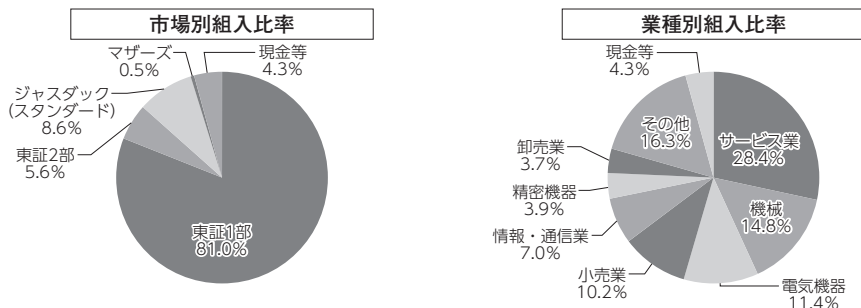
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は95.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月11日～2018年4月10日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2017年4月11日～2018年4月10日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2017年4月11日～ 2018年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,957

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先はトランプ米大統領の発言や北朝鮮やシリア情勢などを巡って、日本の株式市場は神経質な展開も予想されます。しかし、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在していることが確認できています。

さて、今季から米国メジャーリーグのエンゼルスに移籍した大谷翔平選手がめざましい活躍をしています。開幕前の現地では二刀流自体への疑念が高まっていただけに、わずか2週間で見事に評価を覆したことは称賛に値します。どの分野においても、これまでの常識や既成概念を覆す革新的な存在に対しては必ず否定的な意見や反発が出てきます。株式投資の世界でも同様で、新規性の高いビジネスがはじめから投資家に評価されるとは限りません。もちろん否定派が正しい時もあるのですが、あまりにも過去の常識や先入観・偏見に捉われ過ぎてしまうと、真に革新的な企業の成長を見過ごすことになりかねません。したがって、この点を肝に銘じながら、日々の企業調査に向き合うことにしています。

さらに、革新が起こるのは決して限られた分野だけではない、というのも重要なポイントです。例えば、インターネットや半導体といった先進的な業界で起こる革新は確かに華々しく魅力的なものですが、一見古臭く・成熟している業界・分野にも、革新はしっかり存在しているのです。実際、当ファンドでは成熟業界といわれる領域でも革新を起こしている企業を数多く組み入れており、それらの企業は華々しい業界に劣らない高い利益成長を実現しています。今後もあらゆる革新を前向きに評価しながら、成長企業を一社でも多く発掘していきたいと思えます。

お知らせ

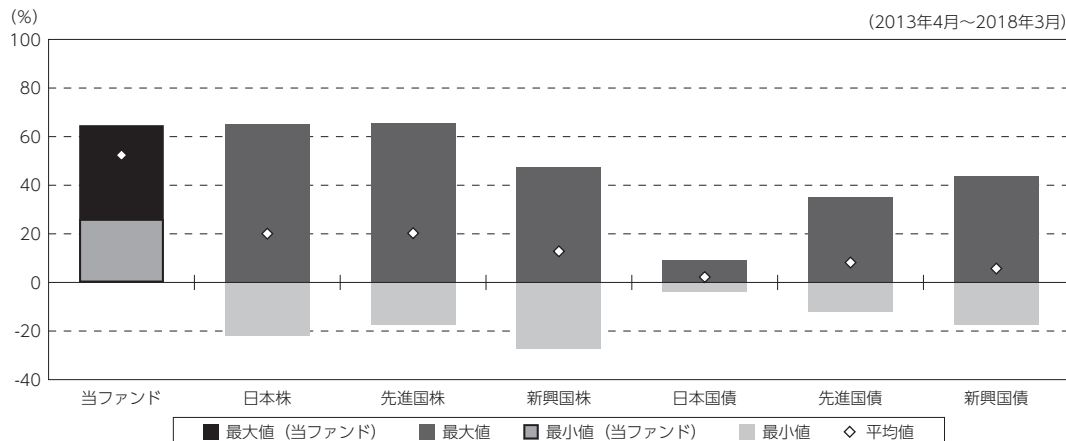
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	26.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	52.4	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2016年4月21日(設定日)から2018年3月末日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年4月10日現在)

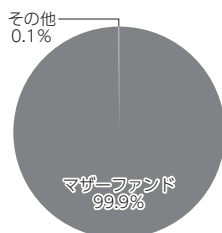
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

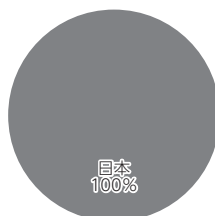
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

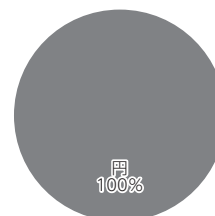
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2018年4月10日
純資産総額	4,252,753,024円
受益権総口数	2,507,922,220口
1万口当たり基準価額	16,957円

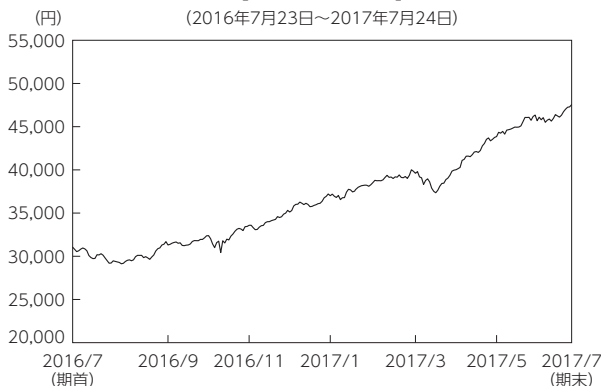
(注) 期中における追加設定元本額は3,176,420,466円、同解約元本額は996,520,562円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年7月23日～2017年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	79 (79)	0.218 (0.218)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	79	0.218

期中の平均基準価額は、36,469円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年7月24日現在)

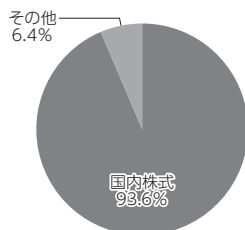
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.5%
2 第一精工	電気機器	円	日本	3.4%
3 ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.4%
4 SHOEI	その他製品	円	日本	3.2%
5 福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0%
6 くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0%
7 アミューズ	サービス業	円	日本	3.0%
8 日本マイクロニクス	電気機器	円	日本	3.0%
9 エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.0%
10 日進工具	機械	円	日本	3.0%
組入銘柄数		52銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

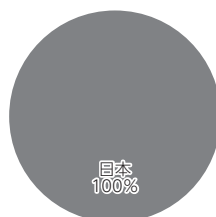
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

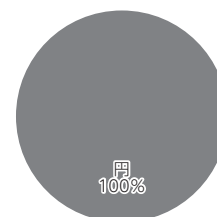
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年7月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。